

メイ降ろし再び不発

～英国は欧州議会選挙に参加へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

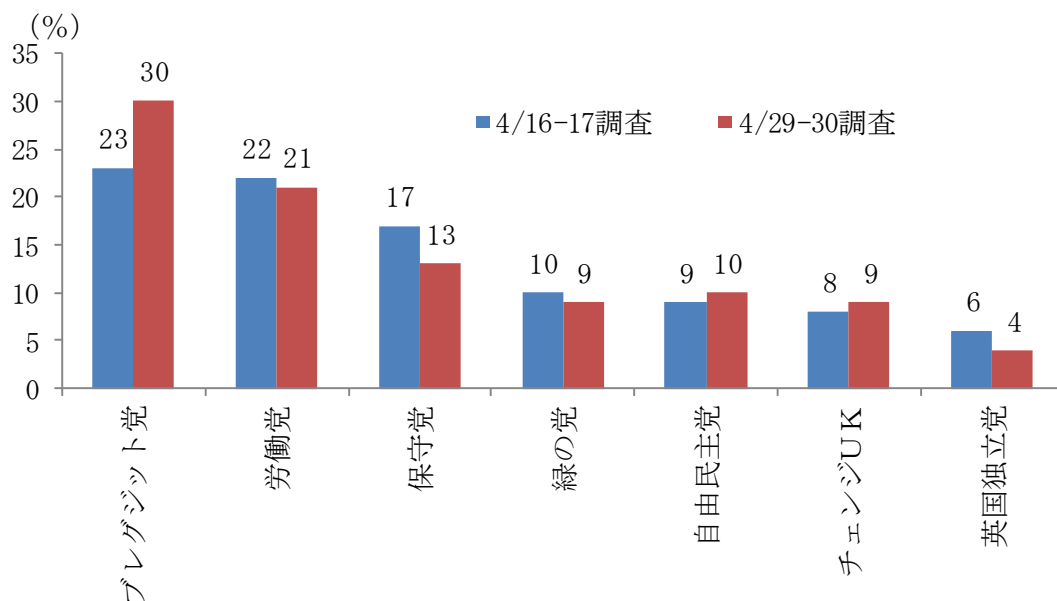
◇ 英国では統一地方選の歴史的な敗北と欧州議会選挙への参加決定を受け、メイ首相に対する退陣圧力が再び高まっている。ただ、これまでのところ首相は離脱協定の批准ができない場合の退陣に向けた工程表を明らかにすることを拒否。欧州議会選挙に参加しても、新議会が召集される7月2日までの離脱実現を目指している。最近の欧州議会選挙の世論調査では、ブレグジット党が一段とリードを広げている。英国が欧州議会選挙に参加すれば、右派ポピュリストの獲得議席が、主要会派を上回る可能性がある。離脱協議の遅れが今後のEU運営にも影響しかねない。

7日に保守党の党首不信任手続きを所管する1922年委員会のブレイディー委員長と面会したメイ首相は、8日までに離脱協定の批准ができない場合の退陣に向けた工程表を明らかにすることを求められていた。8日に再び同氏と面会したメイ首相はこうした要求に応じることなく、あくまで離脱協定を批准した後に退陣するとの従来の主張を繰り返した模様だ。ただ、15日に1922年委員会幹部と面会することを約束し、今後の進退について何らかの話し合いが行われる公算が大きい。メイ首相が自ら退陣時期を明らかにしない場合、12月より前に党首不信任手続きを解禁する党則変更が改めて協議される可能性も取り沙汰されている。

メイ首相が新たに提案した次の総選挙までの時限的な関税同盟残留の妥協案を労働党は拒否し、7日に再開された与野党協議はこう着が続いている。政権ナンバー2のリディントン内閣府担当相は7日、23日までに離脱協定を批准する見込みが立たないことを認め、英国が欧州議会選挙に参加することを表明した。与野党協議は週明けに再開を予定しており、事態の打開ができない場合、メイ首相は様々な代替案の投票を行うか、離脱協定を実行に移す法案審議を開始するかを決断するとみられる。首相と面会後にブレイディー委員長は、欧州議会選挙前に離脱協定法案の第二読会での議会採決を目指す方針であると理解していると述べた。メイ首相は欧州議会選挙に参加を余儀なくされる場合も、新議会が召集される7月2日までに英国がEUを離脱することを目指している。

英国の欧州議会選挙の最近の世論調査では、かつて英国独立党(UKIP)を率いたファラージュ氏が新たに旗揚げしたブレグジット党が30%前後の支持を固めており、第1党となりそうだ(図表1)。2日の統一地方選では、保守党が失った票の多くが自由民主党や緑の党に流れたが、同選挙にブレグジット党は参加していなかった。保守党の離脱支持者の多くは、欧州議会選挙でブレグジット党に投票するか、投票を棄権するとみられる。4月24日付けレポート「[英国が欧州議会選挙の結果を左右する](#)」で指摘した通り、英国が欧州議会選挙に参加する場合、反EU色を強めるハンガリーやポーランドの政権与党が合流するかにもよるが、ブレグジット党も含めた右派ポピュリストの獲得議席が、現最大会派の欧州人民党(EPP)など主流会派を上回る可能性がある(図表2)。離脱協議の遅れが、今後のEU運営にも影響しかねない。

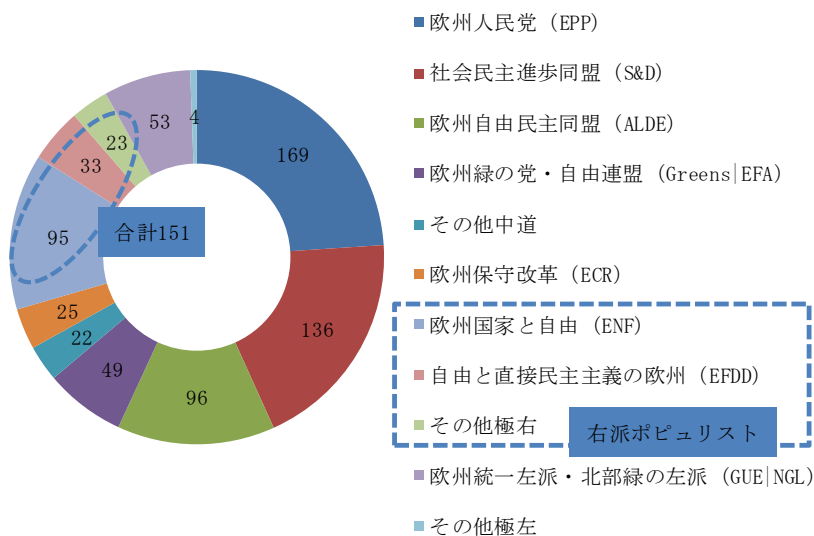
(図表 1) 英国の欧州議会選挙の最新世論調査



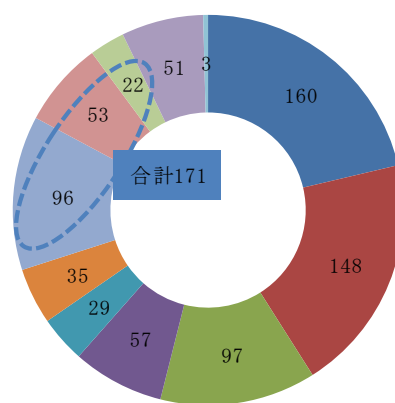
出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 2) 欧州議会選挙の会派別予想獲得議席 (調整後)

【英国が不参加】



【英国が参加】



注：1) 英国不参加の場合の定数は705議席に削減、英国参加時の定数は751議席で前回と同じ構成
 2) ハンガリーのフィデスはEPPではなく、ENFに含めた
 3) ポーランドの法と正義はECRではなく、ENFに含めた
 4) フランスの共和国前進はその他中道ではなく、ALDEに含めた

出所：European Elections Stats (5/8時点) より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。